

2014 年 2 月 22 日 (土)  
富山県民会館 304 号室  
14 : 00 ~ 15 : 30

## 「陰りの見えるロシア経済」

(公財) 環日本海経済研究所  
所長 西村 可明 氏

### 1. 社会主義経済から資本主義市場経済への大転換

1989 年の後半から 1991 年にかけて、ソ連、東欧で社会主義政権がこつ然と姿を消した。政治的にはあつという間の消滅であっただろうが、私たち経済学者は社会主義はいずれ消滅するほかはないだろうと考えていた。

私は、1970 年代後半から 1980 年代にかけて、一橋大学経済研究所で、ソ連型計画経済（命令経済）、ハンガリー型誘導市場モデル（市場を導入した計画経済）、ユーゴ型労働者自主管理経済の比較研究をした。80 年代には最も先進的な経済改革論を展開していたハンガリーの論争をフォローし、ソ連やユーゴの議論も参考にしつつ、自分の考えをまとめた。

当時の私の結論は、「いわゆる『財産関心』について」という論文で述べており、そのポイントは次の点にある。社会主義になり、財産（生産財、資本）が社会あるいは国家の所有に置かれると、資本・財産に個人的利害関心を持つ人が社会の中になくなる。機械設備、工場、企業等の資本や財産は全て国有財産になるが、これを管理する政府は経済管理機関も含めての政治機関である。政治機関としての经济管理機関の役人は、国民の生活安定、物価安定、雇用の安定、国際協力等、資本収益や利潤の最大化とは矛盾するさまざまな課題に直面し、財産や資本に対する第一義的な強い関心を持つことができない。その結果、資本や財産の価値の減少を防ぎ、その価値の増加のために本気で努力する階層が、社会からすっぱり欠落するのである。

1980 年代後半にゴルバチョフのペレストロイカが始まるが、当時の心ある政治家たちは、社会主義が技術革新軌道に乗れないまま世界経済の辺境に陥ることを防ぐために、本格的な経済改革を行う必要があると考え始めた。しかし私は、本質的にそれは社会主義から資本主義への移行以外にはあり得ないとこの論文で述べている。これは、当時の日本の学会では評判が悪かったが、ポーランドの社会主義政権が崩壊したのは、この論文を発表した 2 カ月後の 89 年 6 月である。それから 12 月までの半年間に、東欧諸国の共産党政権は全て消滅した。ソ連も 91 年末に崩壊し、ロシアも資本主義市場経済への大転換を開始した。

社会主義体制では資本の合理的利用に利害関心を持つ者がいなくなり、技術革新軌道に乗れなくなるという点は、20 世紀の社会主義の大実験の教訓の一つだろう。もちろん経済発展には労働者の熟練や意欲も大事だが、企業あるいは工場の機械設備等の価値に関心を持ち、リーダーシップを発揮して経営する企業家や資本家が一層重要であることを社会主義の失敗の経験が示している。

現在のロシアには、資本に利害関心を持つ資本家や企業家がいる。1990 年代から 2000



年代初めにかけて国有財産の私有化を進めた結果、多くの私企業が誕生し、その経営者、資本家、企業家が存在しているからだ。問題は、資本にどんな関心を持つ人なのか、どんな資本家や経営者がいるのかということである。ロシア経済の動向を深く理解するためには、この問題まで掘り下げて考える必要がある。

## 2. ロシア経済の動向

2003 年にゴールドマン・サックスが「BRICs と共に夢見る：2050 年への道」という予測論文を発表した。BRICs は、人口 1 人当たりの GDP は小さいが、国全体の GDP はダイナミックに成長し、日本その他を追い越すという予測を立てた。実際に、ロシアは高成長を実現し、2005 年にイタリア、2007 年にフランス、2009 年にイギリスを追い越した。しかし、リーマンショックの影響を受け、2009 年はマイナス成長になる。2010 年以降は回復したものの、成長率は低下傾向となり、昨年は 1.3%にすぎない（表 1）。ここにロシア経済の陰りが見える。

### 2-1. 2000 年代ロシアの高成長

では、2000 年代の安定成長の要因は何か。成長の要因を探るときには、GDP の構成要因を見る必要がある（表 2）。それは最終消費支出、粗資本形成、純輸出の三つを見るのだが、2000 年代は最終消費支出の成長率が 8~9 割を占め、これが高成長を牽引していたことが分かる。言い換えると、家計消費と政府消費支出が成長の要であり、投資は主要要因になっていない。

特に GDP の支出に占める粗固定資本形成の割合を見ると、中国は 45~46%であるのに対して、ロシアは 20%前後にとどまっている（表 3）。なぜロシアでは資本形成が進まないのか、あるいは投資が拡大しないのか。これは、冒頭で提起した、ロシアにはどんな企業家がいるのかという問題に直接関連する。

投資ではなく最終消費支出が成長の主要因であるとする、最終消費支出はなぜ増加したのか。最終消費支出が増加するためには、まず家計収入の増加がなくてはならない（表 1）。2000 年代は実質賃金や住民可処分所得が 2 桁台で急増しており、これが最終消費支出の増加を支えたことは明らかである。

他方、鉱工業生産の成長率は 5~6%にすぎない。国内の産業の成長がわずか 5~6%のときに、なぜ実質賃金や住民可処分所得が 15%前後も成長できるのか。ロシアの場合、実質賃金の成長は国内生産の成長によって裏付けられていないことが分かる。言い換えれば、賃金の増加は外部資金によって賄われていることになる。

この外部資金とは何か。ロシアの場合、外国での出稼ぎ労働者の賃金や投資収益の本国送金はほとんどない。そうすると、残る最大のもは輸出収入になる。実はここにロシア経済成長の秘密が隠されている。ロシアの輸出額は、2012 年には 2000 年のほぼ 5 倍に増加している（表 4）。この輸出の 80%が石油・天然ガス、金属等の地下資源である。石油輸出は、2000 年から 2007 年までで 1 億 t 以上増加し、しかも石油価格は 1 バレル 28 ドルから 98 ドルに急上昇した。天然ガスの輸出量はそれほど増加していないが、価格は上昇してきた（表 5、6）。

総輸出の 8 割を占める地下資源の輸出額は、GDP の 1/5、連邦財政の 1/2 に当たる。天然

資源の輸出の急増によって、まずは資源関連産業の販売収入が増加し、設備産業や消費財産業を活性化させ、政府財政の収入増が建設業や消費財産業を活気づけるといふ好循環を繰り返す、天然資源輸出収入が社会の隅々まで豊かにしていくというプロセスが 2000 年から 2008 年までであった。これが 2000 年代のロシアの成長のメカニズムだったといえる。

これは、ロシア経済が地下資源の採取と輸出に極端に依存し、その景気は世界市場の動向に左右されるという脆弱な体質を持つことを意味する。

## 2-2. ロシア経済の陰り

ロシア経済は、リーマンショックの影響でマイナス成長に陥り、その後はプラス成長に戻ったが、かつての勢いはない。その原因は、石油価格等天然資源価格が急上昇のダイナミズムを失って上げ止まりになり、輸出量も減少もしくは停滞気味で、輸出収入の増加が勢いを失った点にある。

2011 年、2012 年の輸出額の増加は、石油や天然ガスの輸出量が減少していく中で、リビア情勢等により世界市場価格が高くなったことによるもので、もはや右肩上がりの輸出収入増加を見込めない。ロシア経済は、2000 年代は石油・天然ガスの輸出で稼いだ資金によって最終消費支出を軸に成長を遂げたが、石油・天然ガス輸出の停滞とともに成長のダイナミズムを失ったといえる。

15%、多いときには 20%もの実質賃金の賃上げができる企業は、当然、利潤を稼ぎ、企業経営者の所得も増加しているはずだが、そのお金は GDP の成長を牽引するほどには投資に回っていかない。では、企業の利潤や経営者の所得は一体どこに行ったのだろうか。

## 3. ロシア企業・企業家の行動

新聞記事を幾つか拾っていくと、2010 年 12 月の「日経」朝刊記事は、司法の独立性等の問題で外国資本が国外に出ていくというストーリーで、その後、汚職の問題や欧州債務問題の深刻化が加わり、外国資本がますます流出しているという論調になっている。

2012 年 5 月の「日経」夕刊では、政府の国家管理を警戒してロシア国内の企業や投資家も資金の海外逃避を強めていることが指摘され、2012 年 10 月の「日経」朝刊では、プーチン政権下で経済改革が進まないために、ロシア国内の企業や投資家も資金をロンドン等の海外に移していると明言している。さらに 2013 年 8 月の「日経」朝刊では、「ロシアの富裕層が資産移転」という大見出しを打って、キプロスから英領バージン諸島へ投資先を移し、プーチンがこれに危機感を持って資産家や企業経営者に国内に投資するように要請しているとある。

この新聞論調の変化を追跡していくと、最初は外資が流出したが、2012 年半ばからはロシア資本が流出し始めたことになる。しかし、事実は決してそうではない。国際収支表（表 7）で見ると、ロシアに入ってくる外資は国際収支上債務なので、「債務」の欄にプラスの数字で示される。リーマンショックの影響で 2008 年、2009 年にマイナス（資金の流出）が見られるが、リーマンショック前と 2010 年以降は全体として見ると純流入になっている。

一方、「資産」の欄は海外資産の増加を表し、マイナスは資金の流出、プラスはロシア資本が戻ってくる流入の方が多きことを示すが、マイナス（資金の流出）の金額が極めて大きい。例えば 2005 年、銀行と企業・家計を合わせて 620 億ドルが流出している。2011 年

は、企業・家計だけで 1093 億 7200 万ドル、銀行を合わせると 1411 億 4000 万ドルがロシアの銀行や企業からお金が外に運び出された。

ロシアの銀行の国内投資に占める役割は大変小さい（表 8）。ロシアの銀行が固定資本投資に回しているお金は 6%程度で、大部分は住宅ローンである。

GDP の成長において最終消費支出が最も重要な役割を果たし、設備投資等を意味する粗固定資本形成は非常に小さいが、全くないというわけではない。しかし、1994 年から 2012 年までの銀行および企業・家計の資金流出の累積額は 1 兆 776 万ドルに達し、2013 年の GDP（2 兆 860 億ドル）の約半分に相当する。これだけ膨大な流出資金が国内生産部門に投資されれば経済の成長率が高くなることは確かで、「ロシア経済には陰りが見える」等と言われないで済むだろう。

#### 4. ロシアの資本家あるいは経営者はどんなことを考えているのか？

では、なぜロシアの資産家や企業経営者は国内に投資しないのだろうか。これは、日本海側の中小ビジネスがロシアと商売しようとするときに考えておかなければならないポイントである。多くの経営者は、短期間に資金を稼いで、銀行経由ではなく現金で受け取り、獲得した資金は大急ぎで外国に送るといった考えを持っている。もう一つ、少なからぬ資産家・経営者が、良い企業が見つかったら狙い撃ちして乗っ取るというマインドを持っている。根本的な原因は、私有権が確立されておらず、私的所有制度自体が不安定なことにあるのだが、そこには深刻な問題が六つある。

一つは、国家が崩壊したことである。司法制度、警察制度、税制等が崩壊・混乱し、税務署役人、警察官、裁判官等による横領や汚職が蔓延した。その修正と再建に時間が必要だった。

2 番目は、私有化制度の問題である。ロシアでは、私有化を早く進めるために従業員優遇制度をつくった結果、当該企業経営者・従業員による企業資産の囲い込みが蔓延し、インサイダー支配が成立した。しかし、1990 年代のロシア経済大不況の中で、製造業等の不採算企業と資源関連産業等の優良企業の間で経営者や従業員に資産格差や所得格差が生まれ、大多数の人々が不満を持った。

3 番目は、そこから起きた企業争奪戦である。企業内株主は外部株主をできるだけ排除したい、それに対して反撃をするという血みどろの戦いが続いている。

4 番目に、私有化プロセスの問題がある。企業経営者が従業員をだまし、企業の優良資産を横領し、外部株主を排除した形で株主総会を開くといったことが行われたため、多くの人々が私有化の結果に納得していない。企業経営者は、利潤最大化が考えられない経済環境下で、いかにして自分自身が得をするかを考える。自分の妻等に別会社をつくらせ、企業資産のおいしいところをこっそりとそちらに移してしまった。ロシア経済は株式会社化によって法人経済化を進めたが、実態としては野蛮な自然人経済だといわれた。

5 番目は、悪徳資産家、企業家、警察、税務当局、地方裁判所、地方政府幹部が共謀して優良企業を抑圧し、乗っ取る行為が広がったことである。2005 年に私有化取引の不正の時効期限が 10 年から 3 年に短縮されたが、それ以外の経済犯罪の時効は 10 年のままであったため、すねに傷を持つ悪徳資産家や経営者が司法・行政機関と組んで企業略奪を行う機会が生まれた。よくあるケースとして「注文破産」が 2000 年代以降広まった。ロシアに

は、この「注文破産」をビジネス上の意思決定の選択肢の一つとするビジネスマンが結構いるので、日本の中小企業がロシア極東で合弁会社等を設立して商売を始めるときは注意する必要がある。

トヨタ等の大企業がロシアに直接投資を行うときには、きちんと手を打っている。具体的に言うと、トヨタは EBRD（欧州復興開発銀行）から融資を受けて工場建設をしている。ロシア政府は、自身も参加している EBRD の事業をロシア国内でマフィア絡みでつぶすわけにはいかない。また、EBRD はマフィア絡みのビジネスマンや企業かどうかという情報や調査ノウハウを持っているので、いわば用心棒としての役割も果たすわけだ。

6 番目に、非常に深刻な出来事を付け加えておきたい。昨年 12 月 21 日付の「朝日新聞」朝刊に、「恩赦、人権配慮を演出？ 五輪控えプーチン大統領」という見出しの記事が載った。恩赦を受けたのは、プーチン大統領の政敵で、脱税等の罪で 2003 年から収監されていた石油会社ユコス社のミハイル・ホドルコフスキー元社長である。ホドルコフスキーは、ユコスとシブネフチという石油会社を合併してロシア最大の石油会社にし、プーチンにつぶされないようにアメリカ資本も入れて、ロシアと中国の間のパイプラインを推進した。プーチンは東シベリア・太平洋石油パイプラインを造りたいと考えていたので、それに逆らって別のパイプラインを自分の力で造ろうとしたホドルコフスキーが気に食わない。怒り心頭に発して逮捕してしまう。

この事件はビジネス界に大変大きな影響を与えた。ビジネス界の人たちは皆、すねに傷を持っている。プーチンは元 KGB で権力も持っているので、政敵だと思えばいつでも逮捕できる。エリツィン時代はビジネス界が政府よりも強かったが、プーチンの時代になり、ビジネス界はいつ自分が逮捕されるかときゅうきゅうとしている。ビジネス界の政府に対する恐怖感や不信感は今でも拭い去られていない。加えて、最近是国家資本主義的傾向も強まっているので、警戒心からロシアの資本がどんどん外に出ている。

では、人々はこの私有化の結果をどのように考えているのだろうか。2008 年の調査によると、42%が私有化の結果を再検討することに賛成している。しかも、企業経営者を対象に同じ質問をすると、74%が私有化の結果を再検討すべきと答えている。私有化が始まって 20 年たっても、なお私有化の結果に社会の大勢の人々が不満を持ち、企業の争奪戦が続く今の状況は、「ロシア病」と呼ぶことができるだろう。

## 5. 結論らしいこと

2000 年代のロシア経済の高成長は、最終消費支出の増加によって牽引され、設備投資等の粗固定資本形成の成長への貢献は小さかった。最終消費支出のお金は、天然資源の価格上昇と輸出の増加によって賄われてきた。2000 年代のロシア経済は、資源依存、資源の世界市場価格依存が顕著であった。資金がないわけではないのに国内投資が少ないのは、膨大な資金が海外流出しているからで、その理由は私有権がまだ不安定なことにある。

つまり、ロシア経済に陰りが見えるのは、市場経済は導入したけれども市場の基本的制度にまだ欠陥があり、警察制度、司法制度、税務制度等がこの欠陥を助長している点に基本的な原因があるからだ。

西欧における中世封建制から資本主義市場経済への移行は、4~5 世紀を要する長い上り坂だった。ところが、ロシア、旧ソ連東欧、北東アジアは、わずか 10~20 年で市場経済に

移行している。いわば、下り坂を一気に駆け下りた、あるいは一気に飛び降りたかのような極めて拙速な自由化をしたことになる。西側から市場の法律を持ち込んで社会に移植するという方式で市場が成立したが、人々の心や制度の実態、法の執行といったことはすぐには変わらない。ロシアにも日本にも市場があるが、市場のクオリティ（質）は実は異なるということを強調したい。

富山県・日本海学推進機構

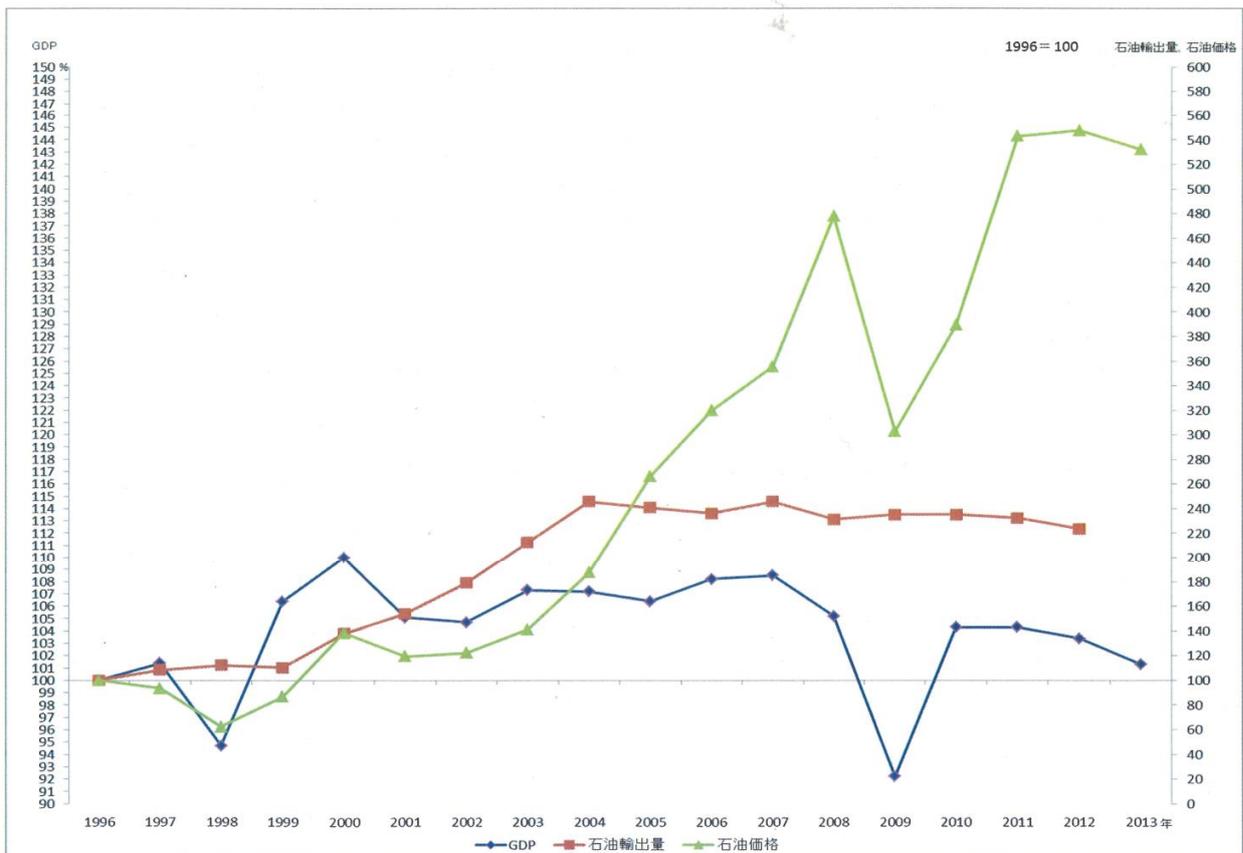
— 「陰りの見えるロシア経済」 —

(講演目次)

- I. 自己紹介
- II. ロシア経済の動向—2000年代ロシアの高成長と成長の陰りの事実
- III. 成長を支えた要因を求めて
- IV. ロシア経済の陰り
- V. ロシア企業・企業家の行動
- VI. ロシアの資本家あるいは経営者はどんなことを考えているのか？
- VII. 結論らしいこと

2014年2月22日  
 環日本海経済研究所  
 西村 可明

[グラフ]



資料 ロシア経済統計 2014年2月16日改訂版

【表1-1】ロシア経済動向

(前年を100とした時の値%)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	91=100
GDP	95	85.5	91.3	87.3	95.9	96.4	101.4	94.7	106.4	110.0	105.1	104.7	107.3	107.2	89.7
工業生産	92	82	86	79	96.7	95.5	102.0	94.8	111.0	111.9	104.9	103.7	107.0	106.1	76
電力	100.3	95	95	91	96.8	97.3	98.2	97.7	98.8	102.3	101.6	99.3	101.0	100.3	77
燃料	94	93	88	90	99.2	96.9	99.6	97.4	102.5	104.9	106.1	107.0	109.3	107.1	97
石油採取	90	94	91	93	96.3	98.3	101.4	99.0	100.5	105.9	107.7	108.9	111.2	108.6	113
石油加工	98	90	87	86	101.0	101.2	99.2	92.6	101.8	102.2	102.7	104.7	102.0	102.3	74
ガス	101	97	95	94	99.6	98.7	97.6	100.8	102.2	102.3	100.4	103.2	105.2	102.8	98
石炭	88	106	92	88	98.7	98.0	95.0	95.0	109.6	105.0	105.4	96.4	108.2	105.4	100
製鉄	93	84	83	83	109.6	95.2	100.9	92.4	116.8	115.7	99.8	103.0	108.9	105.0	89
非鉄金属	91	75	86	91	102.8	96.4	106.0	95.7	110.1	115.2	104.9	106.0	106.2	103.6	92
化学・石油化学	94	78	79	76	107.6	92.9	103.7	94.3	123.5	114.9	104.9	100.7	104.6	105.9	78
機械製作	90	85	84	69	90.9	95.4	103.6	91.4	117.4	119.9	107.1	101.9	109.2	110.2	77
木材・製紙	91	85	81	70	99.3	77.4	99.6	100.4	117.8	113.4	102.6	102.4	101.5	103.0	54
建設資材	98	80	84	73	92.0	74.5	95.9	93.7	110.2	113.1	105.5	103.0	106.4	105.3	47
軽工業	91	70	77	54	69.8	71.8	96.1	89.7	112.3	120.9	105.0	96.6	97.7	92.5	16
食品	91	84	91	83	91.8	90.7	97.2	100.8	103.6	114.4	108.4	106.5	105.1	104.0	77
農業生産	95.6	90.6	95.6	88.0	92.0	94.9	101.5	86.8	104.1	107.7	107.5	101.5	101.4	103.1	74
貨物輸送	93	86	88	86	99	95	97	97	105	105	103	105.8	108.0	106.5	76
小売販売高	97	99	101	99.9	93.8	100.3	104.9	96.6	93.9	108.8	110.7	109.3	108.8	112.5	142
住民サービス	83	82	70	62	82	95	106	99	107	104.7	101.6	103.7	106.6	108.4	38
固定資本投資	85	60	88	76	90	82	95	88	105	117	109	102.8	112.5	110.9	43
実質資金	-	67	100.4	92	72	106	105	87	78	121	120	116.2	110.9	110.6	69
住民可処分所得	-	52.5	116.4	112.9	85.0	100.6	105.8	84.1	87.7	112.0	108.7	111.1	115.0	109.9	73
赤字企業の割合	-	15.3	7.2	32.5	34.2	50.6	50.1	53.2	40.8	39.8	37.9	43.5	43.0	38.1	-
工業	-	7.2	7.8	22.6	26.4	43.5	46.9	48.8	39.1	39.7	39.3	45.1	44.5	40.9	-
農業	-	14.7	10.0	58.7	55.0	76.5	78.1	84.4	52.7	50.7	46.3	55.6	52.8	38.3	-

(出所) 1991年～1994年までは『ロシア統計年鑑』1999年 pp. 16, 141, 300, 507, 1995年～2004年については『ロシア統計年鑑』2002年 pp. 38, 171, 343, 555, 同上2005年、p. 36, p. 377, p. 637

【表1-2】ロシア経済動向

(前年を100とした時の値%)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
GDP	107.2	106.4	108.2	108.5	105.2	92.2	104.3	104.3	103.4	101.3
工業生産	108.0	105.1	106.3	106.8	100.6	90.7	108.2	104.7	102.6	100.3
鉱物資源採取	106.8	101.4	102.8	103.3	100.4	99.4	103.6	101.9	104.1	100.1
燃料	107.7	102.0	102.7	102.7	100.1	100.4	103.1	-	-	-
燃料以外	108.5	97.7	104.2	104.0	101.1	92.6	107.3	-	-	-
加工業	110.5	107.6	108.4	110.5	100.5	84.8	111.8	106.5	104.1	100.1
食品	104.5	106.6	107.3	107.3	101.9	99.4	105.4	-	-	-
繊維・縫製	96.0	103.6	111.8	99.5	94.6	83.8	112.1	-	-	-
皮革	99.4	100.2	122.0	102.3	99.7	99.9	118.7	-	-	-
木材・木材加工	108.7	107.1	103.6	107.9	99.9	79.3	111.4	-	-	-
製紙	105.1	103.6	106.7	108.3	100.3	85.7	105.9	-	-	-
コークス・石油製品	102.4	104.4	106.6	102.8	102.8	99.4	105.0	-	-	-
化学	106.6	104.1	104.7	106.6	95.4	93.1	114.6	-	-	-
冶金・金属加工	103.9	107.0	109.7	104.5	97.8	85.3	112.4	-	-	-
機械製作	120.8	99.7	111.7	126.7	99.5	68.5	112.2	-	-	-
電子機器	134.5	133.2	115.0	110.9	92.6	67.8	122.8	-	-	-
運輸手段	111.5	107.1	104.7	107.8	100.4	62.8	132.2	-	-	-
電力・ガス・水生産供給	101.1	100.9	103.4	99.4	100.6	96.1	104.1	100.1	101.2	98.2
農業生産	103.0	101.6	103.0	103.3	110.8	101.4	88.7	123.0	95.2	106.2
貨物輸送	106.4	102.6	102.7	102.4	100.7	89.9	106.9	105.0	104.4	98.6
小売販売高	113.3	112.8	114.1	116.1	113.6	94.9	106.3	109.1	106.3	103.9
住民サービス	108.4	106.3	107.6	107.7	104.3	97.5	101.5	102.5	103.7	102.1
固定資本投資	113.7	110.9	116.7	122.7	109.8	84.3	106.0	106.2	106.6	99.7
実質資金	110.6	112.6	113.3	117.2	111.5	96.5	105.2	105.9	108.4	105.2
住民可処分所得	110.4	112.4	113.5	112.1	102.4	103.1	105.1	102.7	104.6	103.3
赤字企業の割合	38.1	36.4	32.5	25.5	28.3	32.0	29.9	-	-	-
採掘産業	42.2	40.4	39.0	31.9	37.6	43.7	38.3	-	-	-
加工工業	40.2	36.6	32.7	26.2	29.2	34.7	29.5	-	-	-
農業	38.8	42.3	35.9	25.6	23.8	29.3	29.7	-	-	-

(注) 『ロシア統計年鑑』2008年、2009年から、05年からは工業分類が変更されて、「工業」(厳密には「鉱工業」)の数値が採れない。2009年はロシア連邦統計サイトより。なおGDPは1991=100としたとき2008年で116.2。2005年からの数値は全て『ロシア統計年鑑』2011年ネット版数値を確認訂正済みで 経済発展省『ロシア連邦社会経済発展実績』2012年版、2013年版

【表2】支出GDP成長率寄与度

(%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
GDP成長率	-3.6	1.4	-5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	7.7	8.1	5.6	-7.8	4.5	4.3	3.4	1.3
a. 最終消費支出	-1.9	2.0	-1.5	-0.9	3.9	4.2	4.6	4.3	6.3	5.9	6.0	7.1	5.9	-2.6	2.4	3.7	4.8	2.4
・家計消費	-2.5	2.5	-1.8	-1.5	3.5	4.3	4.1	3.7	6.0	5.8	5.6	6.6	5.4	-2.5	2.7	3.4	4.1	2.5
b. 粗資本形成	-3.6	-1.0	-9.7	-0.8	8.2	3.1	-0.6	2.6	2.5	2.0	3.7	4.5	2.7	-10.5	4.6	4.2	0.3	-0.8
・粗固定資本形成	-4.5	-1.4	-1.9	0.9	2.6	1.7	0.5	2.3	2.3	1.9	3.2	3.9	2.1	-3.2	1.2	1.9	1.9	-0.1
c. 純輸出	0.7	-0.2	5.3	7.8	-2.6	-2.6	0.4	0.3	-1.4	-1.5	-2.0	-3.4	-3.1	5.4	-2.0	-4.0	-1.5	-0.9
・輸出	1.1	-0.2	0.6	3.8	3.3	1.9	3.8	4.4	4.1	2.2	2.6	2.1	0.2	-1.5	2.3	0.1	0.5	1.2
・輸入	-0.3	-0.1	4.7	4.0	-5.9	-4.5	-3.5	-4.3	-5.5	-3.8	-4.6	-5.6	-3.3	6.9	-4.3	-4.1	-2.0	-2.1
a+b+c	-4.8	0.8	-5.9	6.1	9.5	4.7	4.4	7.2	7.4	6.4	7.7	8.2	5.5	-7.7	5.0	3.9	3.6	0.7

(注) ロシア統計局サイトで、1995年～2008年のGDP及びその支出項目別額(現行価格)が掲載されており、また1996年～2008年のGDP及び支出項目別の実質成長率も掲載されていることから、これを用いて寄与度を計算すると、a+b+cの値がGDP成長率からかなり乖離する箇所があり、とくに2000年以前は顕著である。他方同サイトでは、96年から00年までの、95年価格による支出面でのGDP及びその項目別額が示されており、これからGDP及びその項目別の成長率と、前年度の項目別構成比を算出することが出来る。こうして得た成長率は96年～08年のGDP及び項目別成長率の00年までの数値と殆ど変わらない。差異が大きいの、現行価格により算出した支出項目別構成比と95年価格で計算した支出項目別構成比との差である。後者を用いた方がGDP成長率と項目別寄与度の合計が近似するので、ここでは1996年～2000年は95年価格で実質化したGDP統計を利用した。2009年以降は、同サイトで1996年～2013年までの支出項目別実質成長率と、2002年～2013年までの2008年価格GDP支出項目別額がわかるので、それを利用した。

【表3】 GDPの支出に占める粗固定資本形成の割合(%)

	ロシア	中	インド	ブラジ	キルギ	タジキ	ハンガ	チェコ	ブルガ	ルーマ	日	本
				ル	ス	スタン	リー		リア	ニア		
1990	29	25	25	20	22	7	21	25	21	20	33	
1991	23	27	24	16	16	5	20	24	18	14	32	
1992	24	31	24	16	14	11	19	28	16	19	31	
1993	20	36	23	17	13	11	18	28	13	18	30	
1994	22	34	24	19	12	24	20	28	14	20	29	
1995	21	33	26	18	20	21	20	32	15	21	28	
1996	20	32	24	17	22	13	21	32	14	23	28	
1997	18	32	23	17	12	18	22	30	11	21	28	
1998	16	33	23	17	13	13	23	28	13	18	26	
1999	14	34	23	16	16	17	23	27	15	18	25	
2000	17	34	23	17	18	7	23	28	16	19	25	
2001	19	35	23	17	17	9	23	28	18	21	25	
2002	18	36	24	16	16	6	23	28	18	21	23	
2003	18	39	25	15	14	8	22	27	19	21	23	
2004	18	41	26	16	15	10	22	26	21	22	23	
2005	18	41	28	16	16	11	23	25	24	23	23	
2006	18	41	29	17	17	15	22	25	26	23	23	
2007	21	41	32	18	25	12	21	25	30	29	23	
2008	22	41									22	
2009	22	45									21	
2010	22	46									20	
2011	22	46									21	
2012	22	46									21	

(注) 国連経済統計データベースより作成。他の移行国は省略。  
National Account 支出タイプ別 GDP、現行価格、当該国通貨。

【表4】 対ドルレート(年末)と輸出入額

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
1ユーロ当たりルーブル 1ユーロ当たりルーブル	0.169	0.415	1.247	3.550	4.640	5.570	5.974	20.65	27.00	28.16	30.14	31.78	29.45	27.75	28.78	26.33	24.55	29.38	30.24	30.48	32.20	30.37
消費者物価上昇率(%)	260.4	2608.8	939.9	1315.1	231.3	121.8	111.0	184.4	136.5	120.2	118.6	115.1	112.0	111.7	110.9	109.0	111.9	113.3	100.7	108.8	106.1	106.6
実質実効為替レート	-	-	-	91.12	100	122.10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸出(億\$)	536.1	596.5	673.8	824.2	896.9	870.0	744.4	755.1	1050.3	1018.8	1073.0	1359.3	1832.1	2438.0	3035.5	3544.0	4663.0	2971.6	3926.7	5154.1	5280.0	
輸入(億\$)	429.7	443.0	504.5	626.0	680.9	719.8	580.2	395.4	448.6	537.6	609.7	760.7	973.8	1254.3	1642.8	2234.9	2886.7	1839.2	2456.8	3185.6	3357.1	

(注) 『ロシア統計年鑑』1997年、p.577、2000年、p.561、2003年、p.674、2008年、pp.670-671、741、2009年、p.607 実質実効為替レートは1行目が IMF International Financial Statistics 2001、p.710、1995年=100、及び2008、p.553、2000年=100とした指数。2008年、09年はロシア統計サイトから、対前年比を使用し て計算。商品の貿易統計は1994年以降国際収支表に基づく。なおレートはデノミ後の新ルーブルに統一されている。

【表5】 石油・天然ガスの輸出入

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
原油(百万トン)	105	114	118	116	145	162	188	223	258	253	248	258	243	247	244	240	-	-
石油製品(同上)	55.0	60.3	51.5	53.9	62.7	63.5	75.4	77.7	82.4	97.1	104	112	118	124	133	132	138	-
天然ガス(十億m <sup>3</sup> )	128	121	125	131	194	181	186	189	200	207	203	192	195	168	174	187	179	-

(注) 出所は、『ロシア統計年鑑』1999年、p.570、2001年、p.612、2004、p.658、2008年 p.772、2011年 p.716、2012年 p.704、2013年電子版。2013年実績はまだ不明だが、原油輸出は減少、石油製品・天然ガスは若干の増加の模様。

【表6】 石油価格動向

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
世界価格(ブレント価格 1バレル当たりドル)	23.71	17.06	20.45	19.12	12.72	17.7	28.31	24.41	25.0	28.85	38.30	54.44	65.39	72.7	97.7	61.9	79.6	111.0	111.95	108.8
輸出価格(トン当たりドル)	na	110	133	118	74.4	111	175	156	154	182	232	330	430	485	696	420	546	744	754	-

(注) 1. 世界価格は『ロシア統計年鑑』2002年 p.669、2005年 p.808、2008年 p.836、2011年 p.736、2012年 p.726 および [http://ecodb.net/pcp/inf\\_usd\\_poilbre.html](http://ecodb.net/pcp/inf_usd_poilbre.html)  
2. 1995年、2000年、2003~2007年の年平均輸出価格は『ロシア統計年鑑』2008年 p.784より、1996~1999年は同上 p.630より、2001年及び2002年 同上2006年 p.743、同上2012年 p.722より採った。2000年、2005年、2010-12年は統計年鑑電子版2013年より修正。CIS外への輸出価格。

【表7】 国際収支表で見る民間債務・資産(100万米ドル)

	2005	2007	2008	2009	2010	2011	2012
債務							
銀行	19,233	70,894	8,130	-12,145	17,593	7,843	33,278
直接投資	1,997	6,487	9,887	6,678	5,164	5,081	7,786
ローン・預金	17,765	51,642	11,596	-36,950	19,526	20,464	29,215
その他債務	-529	12,766	-13,353	-11,872	-7,097	-17,702	-3,723
他セクター(企業・家計)	52,543	145,396	98,911	34,326	25,378	58,948	39,759
直接投資	10,889	49,387	64,896	29,906	38,004	50,003	42,801
ポートフォリオ投資	961	5,019	-17,053	2,680	-4,937	-6,226	-8,128
ローンその他債務	40,693	90,990	50,889	1,741	-7,689	15,171	5,086
資産							
銀行	-13,353	-25,138	-63,341	9,978	-1,671	-31,767	-14,769
直接投資	-738	-676	-1,836	-1,113	-1,014	-884	-6,244
ローン・預金	-9,576	-21,932	-58,641	8,666	-5,541	-38,106	-19,404
その他資産	-3,038	-2,531	-2,864	2,425	4,884	7,224	10,878
他セクター(企業・家計)	-48,723	-93,907	-174,189	-55,109	-63,836	-109,373	-104,522
直接投資	-13,616	-44,108	-53,774	-42,135	-50,966	-65,904	-42,546
ポートフォリオ投資		-6,028	-2,197	-1,833	108	-4,355	-1,786
現金外貨	-899	15,617	-24,766	4,647	14,374	4,013	-1,370
貿易信用・前払い	-7,771	-904	-8,141	4,746	-797	-3,235	-8,754
政府間協定による供給の債務	1,893	-282	18	-1,829	-877	-1,652	-1,928
偽装取引	-27,178	-34,497	-50,635	-24,559	-25,904	-33,263	-38,816
その他資産	-23,707	-34,694	-34,694	5,854	237	-4,975	-9,321

(注) ロシア銀行国際収支表より作成

【表8】資金源別固定資本投資

	1995 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012																
	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100																
全固定資本投資	49.0	53.2	52.4	47.5	49.4	45.0	45.2	45.4	44.5	42.1	40.4	39.5	37.1	41.0	42.1	44.5	
自己資金	20.9	13.2	15.9	23.4	24.0	19.1	17.8	19.2	20.3	19.9	19.4	18.4	16.0	17.1	17.9	18.2	
債権借入	22.6	-	-	18.1	18.5	21.9	24.2	22.8	20.9	19.2	17.6	17.3	18.2	20.5	20.4	22.2	
外部資金	51.0	46.8	47.6	52.5	50.6	55.0	54.8	54.6	55.5	57.9	59.6	60.5	62.9	59.0	57.9	54.5	
銀行借入	-	-	-	2.9	4.4	5.9	6.4	7.9	8.1	9.5	10.4	11.8	10.3	9.0	8.5	8.4	
外国銀行借入	-	-	-	0.6	0.9	0.9	1.2	1.1	1.0	1.6	1.7	3.0	3.2	2.3	1.7	1.2	
他組織からの借り入れ	-	-	-	7.2	4.9	6.5	6.8	7.3	5.9	6.0	7.1	6.2	7.4	6.1	5.8	6.1	
財政資金	21.8	19.1	17.0	22.0	20.4	19.9	19.6	17.8	20.4	21.7	21.5	20.9	21.9	19.5	18.9	17.8	
連邦財政	10.1	6.5	6.4	6.0	5.8	6.1	6.7	5.3	7.0	7.0	8.3	8.0	11.5	10.0	10.0	9.6	
連邦主体	10.3	12.6	10.6	14.3	12.5	12.2	12.1	11.6	12.3	11.7	11.3	9.2	8.2	8.0	7.1	-	
予算外基金	11.5	-	-	4.8	2.6	2.4	0.9	0.8	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.3	0.4	
その他	-	-	-	15.6	18.3	20.3	21.1	20.8	20.6	21.7	20.1	21.2	23.0	24.1	24.5	20.1	

(注) 1998-99年は『ロシア統計年鑑』2000年、p.549、他は同2008年p.717、20012年p.641。2012年はロシア統計年鑑2013電子版。

【表9】ロシアにおける所得分配構造

	1970	1980	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
貨幣所得総額	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
第1・5分位 (最低所得) 第2	7.8	10.1	9.8	11.9	6.0	5.6	5.3	6.1	6.1	5.9	6.0	5.9	5.7	5.7	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	-
・5分位	14.8	14.8	14.9	15.8	11.6	11.1	10.2	10.8	10.7	10.5	10.6	10.5	10.4	10.4	10.4	10.3	10.1	10.1	9.9	9.8	9.8	9.8	9.8	9.8	9.8	-
第3・5分位	18.0	18.6	18.8	18.8	17.6	16.7	15.2	15.2	15.3	15.0	14.8	15.1	15.4	15.4	15.3	15.1	15.1	15.0	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	14.9	14.9
第4・5分位	22.6	23.1	23.8	22.8	26.5	24.8	23.0	21.6	21.6	22.2	21.5	21.1	21.9	22.8	22.7	22.7	22.7	22.6	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.6	22.5	-
第5・5分位 (最高所得)	36.8	33.4	32.7	30.7	38.3	41.6	46.3	46.3	46.4	46.1	46.9	47.6	46.7	45.7	45.8	46.2	46.7	46.7	47.3	47.8	47.8	47.7	47.7	47.4	47.6	-
所得格差係数	na	na	na	na	na	na	na	13.5	13.3	13.6	13.8	14.1	13.9	13.9	14.0	14.5	15.2	15.2	15.9	16.7	16.6	16.6	16.6	16.2	16.4	-
貧困線以下住民(百万人)	na	na	na	na	49.3	46.9	33.3	36.5	32.5	30.5	34.3	41.6	42.3	40.0	35.6	29.3	25.2	25.2	21.5	18.9	19.0	18.4	17.7	18.0	15.6	-
その総人口に対する割合(%)	na	na	na	na	35.5	31.5	22.4	24.8	22.1	20.8	23.4	28.4	29.0	27.5	24.6	20.3	17.6	17.7	15.2	13.3	13.4	13.0	12.5	12.7	10.9	-
ジニ係数	na	na	na	0.260	0.289	0.398	0.409	0.387	0.387	0.390	0.394	0.400	0.395	0.397	0.397	0.403	0.409	0.409	0.416	0.422	0.421	0.421	0.421	0.417	0.420	-

(注) 1. 五分位所得分配構造については、1970～1990年及び2000年以降は『ロシア統計年鑑』2008年p.186、1995～1999年は同2005年p.203、1991～1994年は同2000年p.155及び同2001年p.187から採ったが、後2者の95年以降の数値は2005年版や2008年版と若干異なる。2008年以降の数字は『ロシア統計年鑑』2012年および同電子版2013年よりとった。  
 2. 所得格差係数は最高所得の住民10%の平均貨幣所得水準が最低所得の住民10%の平均貨幣所得水準の何倍に達するかを示す係数。同2000年p.141、2008年p.169。  
 3. 貧困線以下の所得の住民数は、1992年及び1995年以降は同2005年版p.205、2008年p.189、93年及び94年は同2001年p.189。なおジニ係数は同2000年p.155、2008年p.169。2000年版による95～99年の数値は2005年版や2008年版よりも若干小さい。

【参考】ロシアにおける私有化の発展段階

私有化段階	期間	基本的方法	得をしたグループ
自然発生的私有化	1987～1991年	企業資産引上げ	ノーメンクラトゥーラ・コムソモール
小私有化	1992～1993年頃	競売・公募売却	主にインサイダー
大規模私有化	1992～1994年7月	私有化小切手・バウチャー方式	インサイダー(経営者・従業員)
貨幣的私有化	1994年7月～1997年	企業資産の売却・再譲渡	アウトサイダーと一部インサイダー(経営者)
抵当権付きオークション方式	1995～1996年	銀行に対する詐欺的売却	オリガキー
私有化中断	1997～2000年	-	-
ケース・バイ・ケース私有化	2001年以降現在まで	企業資産の売却	オリガキー、外国投資家、アウトサイダー
再国有化	近年	国有企業による私企業を買収	-

(出所) V. Andreff, 「ロシアの私有化：アプローチと結果」『経済の諸問題』2004年No.6、著者はソルボンヌ大学教授。原表に加筆したものを。

(注) オリガキー (Oligarkhi) ソ連末期からソ連崩壊後の混乱期に国有財産を奪い取った結果として生まれた大富豪のこと。

(注) ノーメンクラトゥーラ (ロシア語: номенклатура) とは、ソビエト連邦における指導者選出のための人事制度を指す言葉。また転じて社会主義国におけるエリート層・支配的階級や、それを構成する人々を指す言葉としても用いられた。後者の場合は「赤い貴族」、「ダーチャ族」[2]とも呼ばれる。実際のソ連統治はソ連共産党による一党独裁制度であり、政治に携わった人物は全て党の任命と承認を受けた人物である必要があった。そのため党が役職と役職に就く候補者の名前を一覧表にして用意するシステムが行われた。その一覧表のこと。